

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	約14年11カ月間（2006年10月31日～2021年9月27日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主としてわが国の金融商品取引所上場株式の中から、世界経済のさらなる拡大、進展に伴い、技術力を背景に成長が期待できる製造業の株式を中心に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②運用にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 技術力を背景に、グローバルマーケットにおいて今後の成長が期待できる銘柄を、運用担当者およびアナリストが選定し、投資候補銘柄とします。</p> <p>ロ. 投資候補銘柄の中から、個々の企業の経営戦略や競争力、財務内容等を分析し、投資価値が高いと判断される銘柄群を絞り込みます。</p> <p>ハ. 個々の銘柄の株価水準、流動性等を勘案してポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>④現物株式への投資を基本としますが、市況動向、資産規模等によっては、わが国の株価指数先物取引等を利用することがあります。</p> <p>⑤株式以外の資産への投資は、原則として、信託財産総額の50%以下とします。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。各計算期末における収益分配前の基準価額（1万口当たり。以下同じ。）が10,000円超の場合、10,000円を超える額（10円未満の場合は切捨て）をめどに分配金額を決定します。また、各計算期末における収益分配前の基準価額が10,000円以下の場合でも、分配対象額の範囲内で分配を行なう場合があります。なお、計算期末に向けて基準価額が大きく上昇した場合など基準価額の動向等によっては、実際の分配額がこれと異なる場合があります。</p>

技術成長株オープン (愛称：ジャパンパワー)

運用報告書(全体版) 第22期

(決算日 2017年9月27日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「技術成長株オープン（愛称：ジャパンパワー）」は、このたび、第22期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(参考指数)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
18期末(2015年9月28日)	7,145	0	△ 7.6	1,438.67	△ 7.3	96.9	—	1,740
19期末(2016年3月28日)	6,961	0	△ 2.6	1,381.85	△ 3.9	92.7	—	1,543
20期末(2016年9月27日)	6,479	0	△ 6.9	1,349.22	△ 2.4	96.9	—	1,273
21期末(2017年3月27日)	6,984	110	9.5	1,524.39	13.0	99.1	—	1,240
22期末(2017年9月27日)	7,701	70	11.3	1,664.43	9.2	99.2	—	1,262

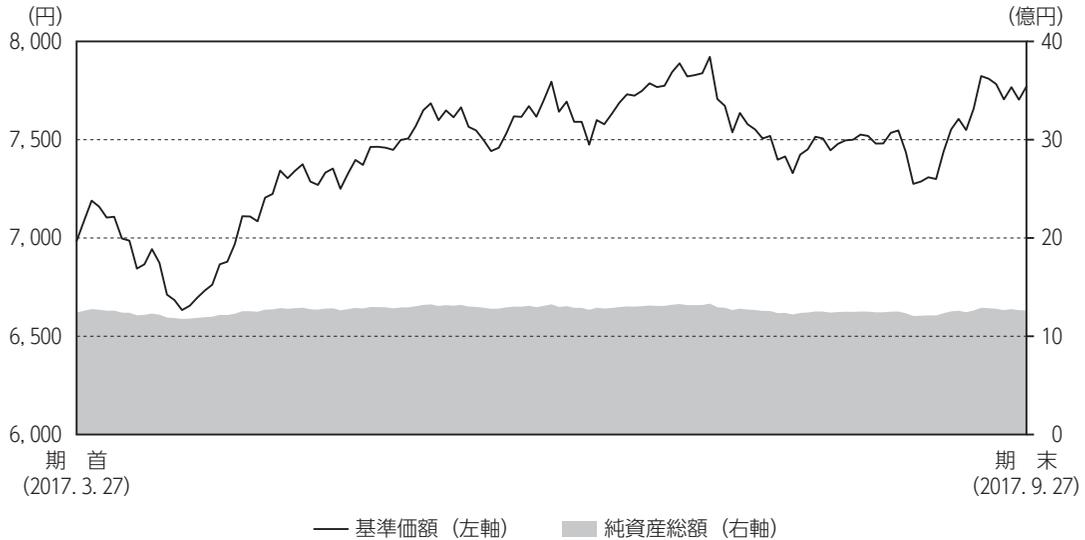
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：6,984円

期末：7,701円 (分配金70円)

騰落率：11.3% (分配金込み)

■ 基準価額の主な変動要因

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額は上昇しました。
くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

技術成長株オープン

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組入比率	株 式 先物比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2017年3月27日	円	%		%	%	%
	6,984	—	1,524.39	—	99.1	—
3月末	7,104	1.7	1,512.60	△ 0.8	98.5	—
4月末	7,085	1.4	1,531.80	0.5	98.5	—
5月末	7,506	7.5	1,568.37	2.9	98.9	—
6月末	7,591	8.7	1,611.90	5.7	99.7	—
7月末	7,672	9.9	1,618.61	6.2	98.9	—
8月末	7,535	7.9	1,617.41	6.1	99.4	—
(期末)2017年9月27日	7,771	11.3	1,664.43	9.2	99.2	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 3. 28 ~ 2017. 9. 27)

国内株式市況

国内株式市況は、2017年4月に入り北朝鮮の地政学リスクの高まりが懸念され、株価は下落しました。しかし4月後半からは、地政学リスク悪化の一巡に加えて、フランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことが好感されて、株価は上昇しました。6月以降は、欧米の中央銀行の金融引き締めペースの見方が交錯し、株価は横ばい圏で推移しました。8月に入ると、再び北朝鮮に関わる地政学リスクが高まったことや、米国物価統計の弱含みにより米国の年内利上げ観測が後退したこと、対米ドルでの円高が進行したことなどが影響し、株価は軟調に推移しました。しかし9月に入り、米国の金利上昇および円安の動きを受けて株価は上昇しました。

前期における「今後の運用方針」

国内株式市場の見通しにつきましては、日米の経済指標や金融政策の動向、米国トランプ政権の政策動向などには留意が必要ですが、①内需企業を中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②円安の進行により外需企業の業績改善が期待されること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中長期では堅調な相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2017年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

ポートフォリオについて

(2017. 3. 28 ~ 2017. 9. 27)

株式組入比率は、90%程度以上の高位を維持しました。

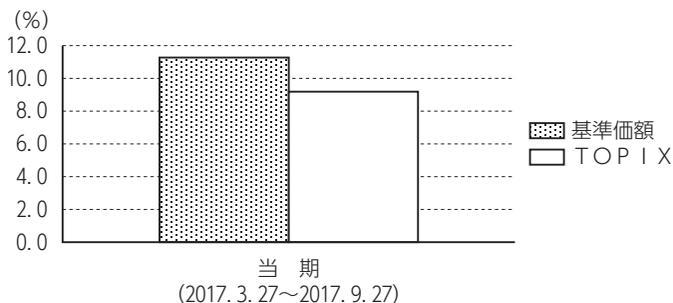
業種構成は、業績動向および株価水準、成長性などの観点から銘柄選別を行なった結果、精密機器や情報・通信業などの組入比率を引き上げ、輸送用機器や建設業などの組入比率を引き下げました。期末では、電気機器、機械、化学などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、米国の自動車需要の減速懸念やEV（電気自動車）への取り組み姿勢からトヨタ自動車、業績回復が力強さに欠けるとの判断から三菱重工業などを売却しました。一方、インドをはじめとした海外での成長が続くスズキ、株価指標面での割安感や半導体用ポリシリコンの将来的な値上げ期待からトクヤマ、働き方改革の流れの中で業績拡大が見込まれたWDBホールディングスなどを買付けました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX）との騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して、電気機器や機械などの外需企業の組入比率が高く、銀行業、証券、商品取引先物業、保険業などの金融業種の組入比率が極めて低いという特徴があります。参考指数は国内株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

TOPIXとの比較では、電気機器や機械のオーバーウエートや、銀行業を組み入れていなかったことがプラスに寄与しました。個別銘柄では、東京エレクトロン、ダブル・スコープ、技研製作所などがプラスに寄与しましたが、セプテーニHLDGS、グリー、ドリコムなどがマイナスに作用しました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は70円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■ 分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年3月28日 ～2017年9月27日	
当期分配金（税込み）	(円)	70
対基準価額比率	(%)	0.90
当期の収益	(円)	70
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	33

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■ 収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	96.35円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	1.65
(d) 分配準備積立金	5.86
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	103.87
(f) 分配金	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	33.87

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

国内株式市場の見通しにつきましては、北朝鮮問題などの地政学リスクの動向、日米の経済指標や金融政策の動向、米国トランプ政権の政策動向などには留意が必要ですが、①内需企業中心に底堅い業績成長を続けている企業が多いこと、②堅調なグローバル経済を背景に外需企業の業績改善が期待されること、③国内外の財政政策による景気押し上げ効果への期待などから、中長期では堅調な相場展開を想定しており、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。個別銘柄選別では、成長力、競争力、事業戦略などを重視します。また、2017年度の見通しを中心とした業績動向、事業環境の動向や変化、企業のビジネスモデルや成長性、割安性などに基づいた株価の位置、需給動向などにも注目してまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 3. 28~2017. 9. 27)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	61円	0.827%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は7,432円です。
(投 信 会 社)	(30)	(0.400)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(30)	(0.400)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(2)	(0.027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	7	0.096	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(7)	(0.096)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	69	0.926	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
株 式

(2017年3月28日から2017年9月27日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 374.1 (△ 159.7)	千円 478,880 (一)	千株 455.5	千円 585,290

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2017年3月28日から2017年9月27日まで)

銘 柄	当 期 買 付			当 期 売 付			
	株 数	金 額	平均単価	株 数	金 額	平均単価	
ドリコム	25	38,710	1,548	トヨタ自動車	7.8	46,796	5,999
グリー	39	34,925	895	本田技研	8	24,813	3,101
トクヤマ	48	26,354	549	三菱重工業	55	24,599	447
スズキ	4.8	25,667	5,347	東レ	25	23,810	952
K L a b	9	19,311	2,145	東京エレクトロン	1.5	23,556	15,704
竹内製作所	8	15,765	1,970	日東電工	2.7	22,486	8,328
日本ケミコン	30	13,618	453	荏原製作所	5.5	18,036	3,279
日産自動車	12	12,461	1,038	日揮	10	17,399	1,739
ステラ ケミファ	3	12,289	4,096	J X T Gホールディングス	35.5	17,354	488
シード	3.5	12,144	3,469	ソニー	4	17,264	4,316

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) 期中の利害関係人との取引状況

(2017年3月28日から2017年9月27日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A		うち利害関係人との取引状況 B	売付額等 C		うち利害関係人との取引状況 D
区分	百万円	%		百万円	百万円	
株式	478	86	18.0	585	68	11.7
コール・ローン	1,375	—	—	—	—	—

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

(2017年3月28日から2017年9月27日まで)

種 類	当 期	
	買 付 額	百万円
株式		3

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年3月28日から2017年9月27日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	1,064,171千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,258,880千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.84

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年3月28日から2017年9月27日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,228千円
うち利害関係人への支払額 (B)	213千円
(B) / (A)	17.3%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業 (0.4%)					オカダアイオン	7	2	3,668		その他製品 (1.4%)				
関電工	2	1	1,161		ワイエイシホールディングス	8	3	3,390		パンダインナムコ HLDGS	5	1.5	5,602	
日揮	12	2	3,694		TOWA	3	6	10,332		任天堂	—	0.3	12,255	
食料品 (0.3%)					アイチ コーポレーション	7	—	—		岡村製作所	13	—	—	
雪印メグミルク	0.5	—	—		荏原製作所	7	1.5	5,587		海運業 (一)				
プリマハム	10	3	2,259		ダイキン工業	3	3	33,555		日本郵船	40	—	—	
日本たばこ産業	3	0.3	1,110		タダノ	11	16	21,200		商船三井	30	—	—	
繊維製品 (0.8%)					福島工業	3	1	4,155		情報・通信業 (11.1%)				
シキボウ	55	5.5	9,454		竹内製作所	—	8	18,856		グリー	—	34	26,724	
東レ	25	—	—		アマノ	2	1.5	3,985		GMOペパボ	1	—	—	
化学 (10.6%)					日本ピラー工業	5	5	8,275		K L a b	—	2	3,286	
トクヤマ	—	9.6	25,497		三菱重工業	55	—	—		エニグモ	3	6	6,582	
信越化学	5	3.6	36,288		電気機器 (28.4%)					コロブラ	—	2	2,586	
ステラケミファ	1	4	19,280		日立	5	5	3,911		ドリコム	—	25	34,000	
宇部興産	—	2.5	8,125		日本電産	—	0.5	6,870		アカツキ	—	0.5	4,620	
ダイキアクシス	—	6	7,878		ダブル・スコープ	20	21	49,350		AOI TYO HOLDINGS	—	8	9,584	
トリケミカル	2	3	11,415		日新電機	4	—	—		ソースネクスト	1	—	—	
富士フイルム HLDGS	2	0.5	2,180		メルコホールディングス	3	0.5	1,762		インフォコム	3	3	7,824	
メック	11	10	17,940		サンケン電気	10	—	—		ヤフー	30	—	—	
日東電工	2.7	—	—		アルバック	5	3.4	22,644		デジタルガレージ	4	2	4,424	
ジェイ エス ビー	3	—	—		エレコム	6	—	—		ソフトバンクグループ	4.8	4.3	38,850	
信越ポリマー	10	4	3,988		富士通ゼネラル	4	—	—		卸売業 (2.5%)				
医薬品 (1.0%)					日立国際電気	5	—	—		あいホールディングス	8	8	22,560	
武田薬品	0.6	—	—		ソニー	14	10.5	42,777		クリヤマホールディングス	—	5	8,630	
そーせいグループ	0.3	1.2	10,920		TDK	—	0.4	3,020		日立ハイテクノロジーズ	2	—	—	
ペプチドリーム	—	0.4	1,346		スミダコーポレーション	—	3	6,042		サービス業 (4.5%)				
石油・石炭製品 (0.9%)					キーエンス	0.8	0.8	47,056		学情	5	—	—	
東燃ゼネラル石油	10	—	—		フェローテック HLDGS	5	9	16,407		ディップ	10	6.5	16,484	
JX ホールディングス	30	—	—		ヘリオステクノH	16	20	14,700		ディー・エヌ・エー	—	1	2,487	
JXTG ホールディングス	—	20	11,416		山一電機	6	9	17,613		WDB ホールディングス	—	4.5	11,605	
ゴム製品 (0.8%)					太陽誘電	21	18	29,538		ユナイテッド	—	1.2	3,324	
東洋ゴム	4	4	9,880		村田製作所	1.3	1.4	22,771		セブテーニ HLDGS	75	70	22,540	
鉄鋼 (1.3%)					日本ケミコン	—	3	11,520						
新日鐵住金	5	5	12,882		東京エレクトロン	5	3.5	59,010						
日立金属	—	2.5	3,895		輸送用機器 (8.3%)									
非鉄金属 (2.4%)					日産自動車	—	12	13,542						
東邦亜鉛	30	4	19,800		いすゞ自動車	10	—	—						
住友鉱山	—	2	7,294		トヨタ自動車	10.5	2.7	18,219						
古河電工	—	0.6	3,582		三菱自動車工業	15	15	13,320						
住友電工	4	—	—		本田技研	13	5	16,770						
金属製品 (1.3%)					スズキ	—	4.8	28,848						
SUMCO	8	9	15,858		ヤマハ発動機	4	4	13,840						
機械 (17.1%)					精密機器 (6.9%)									
日本製鋼所	—	4	10,468		テルモ	—	2	8,830						
旭ダイヤモンド	—	3	3,162		プイ・テクノロジ	0.9	0.7	13,132						
ソディック	10	10	13,610		国際計測器	—	2	2,396						
平田機工	2	1.7	18,275		東京精密	8	8	30,960						
ナプテスコ	—	2	8,360		シード	—	3.5	14,770						
SMC	0.5	0.5	19,800		ノーリツ鋼機	—	3	3,852						
新川	—	10	7,760		メニコン	—	1.9	8,236						
技研製作所	4	6.5	20,280		ニプロ	—	3	4,599						

合計	株数、金額	千株	千株	千円
	790.9	549.8	1,252.138	
	銘柄数<比率>	79銘柄	91銘柄	<99.2%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年9月27日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	1,252,138	97.2
コール・ローン等、その他	35,776	2.8
投資信託財産総額	1,287,914	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年9月27日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,287,914,931円
コール・ローン等	24,726,775
株式 (評価額)	1,252,138,800
未収入金	4,896,656
未収配当金	6,152,700
(B) 負債	25,863,238
未払金	1,281,360
未払収益分配金	11,471,353
未払解約金	2,580,840
未払信託報酬	10,495,248
その他未払費用	34,437
(C) 純資産総額 (A - B)	1,262,051,693
元本	1,638,764,724
次期繰越損益金	△ 376,713,031
(D) 受益権総口数	1,638,764,724口
1万口当り基準価額 (C / D)	7,701円

* 期首における元本額は1,776,889,063円、当期中における追加設定元本額は729,828円、同解約元本額は138,854,167円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は7,701円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は376,713,031円です。

■損益の状況

当期 自2017年3月28日 至2017年9月27日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	17,078,603円
受取配当金	17,081,861
その他収益金	124
支払利息	△ 3,382
(B) 有価証券売買損益	122,481,252
売買益	184,236,009
売買損	△ 61,754,757
(C) 信託報酬等	△ 10,529,717
(D) 当期損益金 (A + B + C)	129,030,138
(E) 前期繰越損益金	△ 292,762,337
(F) 追加信託差損益金	△ 201,509,479
(配当等相当額)	(271,858)
(売買損益相当額)	(△ 201,781,337)
(G) 合計 (D + E + F)	△ 365,241,678
(H) 収益分配金	△ 11,471,353
次期繰越損益金 (G + H)	△ 376,713,031
追加信託差損益金	△ 201,509,479
(配当等相当額)	(271,858)
(売買損益相当額)	(△ 201,781,337)
分配準備積立金	5,279,035
繰越損益金	△ 180,482,587

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,789,766円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	271,858
(d) 分配準備積立金	960,622
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	17,022,246
(f) 分配金	11,471,353
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	5,550,893
(h) 受益権総口数	1,638,764,724口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	70円

- 〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は9月27日現在の基準価額（1万口当り7,701円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。